

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	
4	別紙様式第二十六															根拠法規：外国為替の取引等の報告に関する省令	
5																主務官庁：財務省	
6																	
7	資産負債状況報告書																
8	財務大臣殿																
9	(日本銀行経由)																
10																	
11	責任者氏名																
13	担当者の氏名																
15	電話番号																
17	円建 本邦店分		041														
18																	
19	(単位：億円)																
20	資産		コード	残高	非居住者	うち中長期	非居住者	負債	コード	残高	非居住者	うち中長期	非居住者				
21	現金・預け金		0010					預り金	0010								
22	譲渡性預金		0050					譲渡性預金	0070								
23	コール・ローン		0060					コール・マネー	0080								
24	有価証券		0080					借入金	0100								
25	貿易手形		0120					有価証券	0170								
26	輸出手形		0130					未払送金為替	0180								
27	輸入手形		0150					本支店勘定	0190								
28	うちB/Cユーザンス		0170					特別国際金融取引勘定振替	0200								
29	貸付金		0180					その他	0210								
30	本支店勘定		0190					うち未整理等	0240								
31	特別国際金融取引勘定振替		0200					負債計	0220								
32	その他		0210														
33	うち未整理等		0240														
34	資産計		0220														
35																	

見本

これは様式の見本です。
実際の電子報告には使用できません。

(記入要領)

- 1 「責任者氏名」欄には、報告の提出について授權された者の氏名を記入すること。
- 2 本報告書は、毎月末日における対外取引に係る資産及び負債を対象（支払承諾勘定及び同見返勘定を除く。）とし、次に掲げる区分に従い別ファイルに作成すること。なお、米ドル以外の外国通貨については、米ドルに換算の上、記入すること。
 - (1)「外貨建本邦店分」：本邦店の外貨建資産及び外貨建負債（信託業務を兼営する銀行等が信託勘定で行うものを除く。）を対象とする。
 - (2)「外貨建本邦店分うち特金勘定分」：特別国際金融取引勘定承認金融機関のみ報告を要する。
 - (3)「外貨建海外店分」：海外店を有する本邦の銀行等のみ報告を要する。なお、「海外店分」の報告書には「貸付金」欄を除き「非居住者」欄の記入は要しない。
 - (4)「外貨建本邦店信託勘定分」：金銭の信託、有価証券の信託及び金銭債権の信託に係るものを対象とする。
 - (5)「円建本邦店分」：本邦店の非居住者に対する本邦通貨建資産（輸入手形を含む。）及び本邦通貨建負債（信託業務を兼営する銀行等が信託勘定で行うものを除く。）並びに居住者に対する本邦通貨建資産及び本邦通貨建負債のうち、特別国際金融取引勘定に経理されているものを対象とする。
 - (6)「円建本邦店分うち特金勘定分」：特別国際金融取引勘定承認金融機関のみ報告を要する。
 - (7)「円建海外店分」：海外店を有する本邦の銀行等のみ報告を要する。なお、「海外店分」の報告書には「貸付金」欄を除き「非居住者」欄の記入は要しない。
 - (8)「円建本邦店信託勘定分」：非居住者に対する金銭の信託、有価証券の信託及び金銭債権の信託に係る本邦通貨建資産及び本邦通貨建負債を対象とする。
- 3 「うち中長期」欄には、原契約期間が1年を超えるものを記入すること。
- 4 「輸入手形」の「うちB/Cユーザンス」欄は、当該科目を識別できる場合に記入すること（識別できない場合には記入をしなくても差し支えない。）。

見本